



ポインセチア

ジェイシス税理士法人

〒543-0001
 大阪市天王寺区上本町
 8-9-23 JKPLACEビル2F
 TEL 06 (6770) 1801
 FAX 06 (6770) 1811
<http://www.jcss-tax.com/>

12月

(師走) DECEMBER

日	13	27
月	14	28
火	1	15 29
水	2	16 30
木	3	17 31
金	4	18
土	5	19
日	6	20
月	7	21
火	8	22
水	9	23
木	10	24
金	11	25
土	12	26

12月の税務と労務

- | | |
|---|---|
| 国 税/給与所得者の年末調整
今年最後の給与を支払う時 | 国 税/4月決算法人の中間申告
1月4日 |
| 国 税/給与所得者の扶養控除等
(異動) 申告書及び保険料
控除申告書の提出
今年最後の給与を支払う前日 | 国 税/1月、4月、7月決算法人の消
費税の中間申告(年3回の場合)
1月4日 |
| 国 税/11月分源泉所得税の納付
12月10日 | 地方税/固定資産税・都市計画税(第
3期分)の納付
市町村の条例で定める日 |
| 国 税/10月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等) 1月4日 | 労 務/健康保険・厚生年金保険被
保険者賞与支払届
支払後5日以内 |

ワンポイント 医療費控除の添付書類

医療費控除の添付書類について、令和2年分確定申告から医療費等の領収書の提示・提出は終了し、医療費控除の明細書又は医療保険者等の医療費通知書のみとなります。なお、医療費控除の明細書の記載内容を確認するため、確定申告期限等から5年間は、税務署から領収書の提示等を求められる場合があります。

今こそ考えたい～ 資金繰りの経営重視



新型コロナウイルスの影響は企業経営に大きな打撃を与えています。

経営者の方は、今後の事業運営に対し、売上減少の原因追及や状況分析を行い対策を考えています。いわば収益構造の再構築ですが、これには時間を要しますし、完成した後も実際に収益が上がるまでにさらに時間がかかります。

今回のような長期間、売上が下がる状況下では、まずやらなくてはいけないことと、V字曲線を描けるような収益構造の再構築とを分けて考える必要があります。つまり、資金繰りをチェックし、事業再構築は、その

後の課題です。

今回は、資金繰り対策の考え方を順を追って見ていきます。

手元資金の確保(その1)

資金繰りのつけ方

資金繰りでは、売上が何%落ちたら、翌月、三ヶ月後、半年後、一年後に現金残高はどうなるのだろうか？とシミュレートしてみます。更に、最悪のシナリオではどうなるのかも見ておくこととなります。

この資金繰りをシミュレートすることが、落ち着いた行動がとれることに繋がります。

各社により事情はさまざまですが、仕入原価の引き下げの交渉、経費の削減、さらに国民年金の免除の申請にまで及びます。

経営コンサルタント・A氏は「実は資金不足の何が怖いかという点、社長が冷静な判断ができなくなってしまう。例えば、親戚、友人、知人にお金を借りまくる、果ては街金にまで手を出すこと」。さらに「売上が下がって手元資金が少なくなってきたら、商品の現金化、不要な資産の売

却など、手元資金をしっかりとせ慎重に経営することだ」と話します。

手元資金の確保(その2)

金融機関との折衝

今年二月以降、大企業、中小企業を問わず資金確保のため多くの企業は金融機関に対し、借入れ申込みを行いました。

金融機関では、これらの申込みの中には「融資を実行するか、否かの判断に迷う案件」が多かったと言います。これは申込者の「事業性評価」に対する判断からくるもので、企業は事業の運転資金の申込みであると主張するのに対し、金融機関は長期運転資金になるのではないかと、評価に食い違いが生じるためです。

経営運転資金（正常運転資金）と赤字補填資金とか、滞り債務資金（長期運転資金）では意味が大きく異なります。これについては、後述のA小売店と金融機関の折衝を見ていただくのと理解し易くなります。

いざれにせよ、経営運転資金は収益弁済である一方、赤字補

填資金は資金繰り弁済になります。

「資金繰り弁済」は、減価償却費＋経常利益の金額より元金返済金額のほうが多いので更なる資金不足が生じてきます。よってその不足分を会社はまた借入で賄うことになってくる可能性が出てきます。

手元資金の確保(その3)

更なる金融機関との折衝

「資金繰りがようやく落ち着いてきた。そして今後の収益構造について事業計画を考え、実行に移そうとしているが、それには更に資金面の安定を図りたい」。このような場合の対処について、事例を見ながら話を進めることにします。

表2はA小売店の現状、表

3は同店の金融機関折衝後の財務状態を表したものです。

A小売店は、現状はなんとか黒字を維持。また借入金についてはすべて長期借入（証書借入）です。つまり、金融機関からみると証書貸付です（表1の注1）。

さて、A小売店は年間六〇〇

表1 運転資金の区分

資金の種類	特性	特性に合わせた融資制度	融資方法	返済財源
運転資金 (経常運転資金)	・仕入資金の決済が売上代金の回収日より先に到来するため、常に発生する ・売上が伸びれば、増加運転資金が必要となる	短期融資であるが機動的に借入返済を行う融資	手形貸付、当座借越契約等を活用した短期継続融資制度(通称:短期コロガシ)	短期継続支援を受けることが出来れば、税引前利益(経常運転資金から元金の返済がない)注3
長期運転資金 (赤字補填資金)	売上が事業計画に未達の場合に発生する	税務上の繰越欠損金の期間内で、経営改善により黒字化し赤字解消	証書貸付 注1	税引前利益(元金の返済がある)

関に対して、将来的に安定した

万円の返済の約定で、当期利益二五〇万円プラス減価償却費二五〇万円、合計五〇〇万円(A小売店返済可能金額)を超えます。結果、常にキャッシュフロー上、現金不足が生じ易い。しかも、現預金不足が生じると借り換え支援として一〇〇万円の申込みを行う(表2の注2)こととなります。

そこで、A小売店は金融機

この後のA小売店の状況ですが、当期利益二五〇万円プラス減価償却費二五〇万円、合計

B/S		B/S	
〔流動資産〕		〔流動負債〕	
現預金	2,000	長期借入金	30,000
売上高	60,000	(年間返済額: 6,000)	
減価償却費	2,500		
当期利益	2,500		注2
簡易キャッシュフロー	5,000	借り換え支援:	1,000
1年間返済金	-6,000	長期借入金:	30,000
預金減少額	-1,000		

B/S		B/S	
〔流動資産〕		〔流動負債〕	
現預金	3,000	短期継続資金	10,000
		〔固定負債〕	
		長期借入金	20,000
		(年間返済額: 4,000)	
P/L		経常運転資金	
売上高	60,000	月商2ヵ月: 10,000	
減価償却費	2,500	借り換え支援: 0	
当期利益	2,500	短期継続資金: 10,000	
簡易キャッシュフロー	5,000	長期借入金: 20,000	
1年間返済金	-4,000		
預金増加額	1,000		

収益力を持続できる旨を説明。金融機関は、A小売店の要請に応じて経常運転資金一〇〇万円(月商五〇〇万円×二ヵ月分)を短期継続融資(表1の注3、利息は付きますが元金の返済は無し)と長期借入金二、〇〇〇万円に区分し、借り換え支援を行いました。

五〇〇万円と変わらないものの、返済額は四〇〇万円でキャッシュフロー上、現金一〇〇万円が増加して資金繰りが安定しました。

▼補足
ここで「信用保証付長期融資」を「短期継続融資」へ切り換えることの重要性について説明しておきます。

表3のように、不良化流動資産を切り分けた後の経常運転資金は、資金価値のある流動資産で裏付けされており、金融機関から見れば安全な融資であることから本来、担保も保証も必要がないと言えます。

しかしながら、融資の現場で行われていることは、経常運転資金にまで長期運転資金として、信用保証協会付きの長期貸出になっている場合が多いです。

この状況を言い換えると、過剰な約定返済で事業会社の資金繰りが圧迫されていると指摘できます。

中小企業経営者の皆様が、自信をもって金融機関との折衝に臨まれることを期待します。

天気予報の精度

天気というのは、すなわち大気の状態のことですから、これを物理的に解析し、「解」を求めることをします。

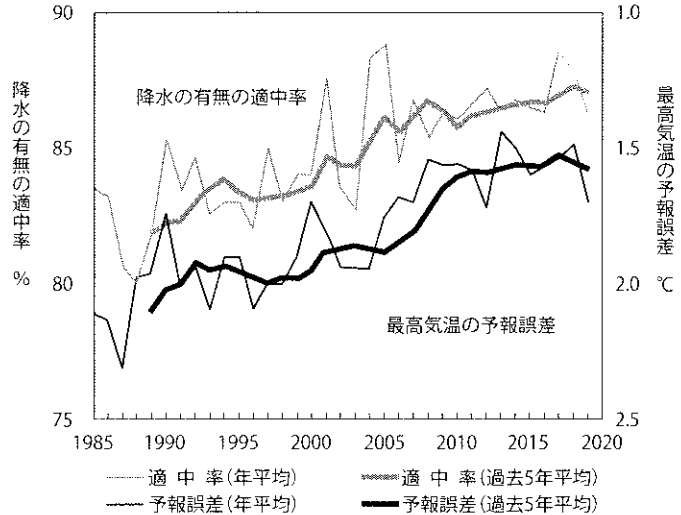
「数値シミュレーション」と言う計算をしますが、計算が膨大になるのでスーパーコンピュータが用いられます。

天気予報の難しさは、初期値のわずかな誤差が最終的に大きなズレになってしまう“バタフライ効果”という特性を持っていることです。スーパーコンピュータをもってしても、2週間以上先の天気を正確に予報することはほぼ不可能ということなのです。

現在のところスーパーコンピュータによる数値予報

的的中率は70%とされています。ただし、発表する天気予報は、その地域の気象特性を知る各気象台の予報官が数値予報を補正します。これらから天気予報的的中率はこの10年間を見ても上がってきていることがわかります(図参照)。

東京地方の予報精度(夕方発表の明日予報)



ベーシックインカム (BI)

新型コロナウイルスの感染流行にともなう経済活動の停滞で、世界的にベーシックインカム(BI)がさらに注目を集めています。日本でも4月20日、特別定額給付金として10万円の現金給付が実施されたことをきっかけとして、にわかにBIの期待が高まりました。

10万円の現金給付は、極めて限られたものであるとしても、日本におけるBI導入の「実験」といってよいかも知れません。

BIとは、すべての人に個人単位で、資力調査や労働要件を課さずに無条件で給付されるお金のことです。

1960年代から70年代にかけて、一時的に保証所得(BIの広義の意味)が広く議論されましたが、BIの取り組みが政策課題としてマスコミをにぎわしてきたのはこの10年間です。

人工知能の技術革新による雇用の縮小といった議論等の最中にBIを考える機会が今後、増えることが予想されます。

「トラベル」と「トラブル」

今年七月二十二日から始まった「GOTOトラベル」に関しては、新型コロナウイルス感染症が収束していない中でもあり、「この施策は、トラベルを起こすだけだ。GOTOトラベル」ではないか」などの意見もありました。ところで、「トラベル」と「トラブル」は、何か同じ響きがあります。トラベル(TRAVEL)の

語源は「仕事、苦しいこと」等の意味を持つそうです。

現在はトラベル(旅行)と言えは楽しいイメージですが、昔は旅というものには大変な苦労がついて回ったのでしよう。今でもトラベルは、ある程度の距離がある旅行に対し使われます。旅行には苦労もあると考えてよさそうです。とは言え、「GOTOトラベル」が景気回復の一助となることに期待したいところです。